

「在アルジェリア邦人に対するテロ事件」 — 政府・外務省の取り組み

外務省 領事局

邦人テロ対策室長 **高田真里**

(たかだ・まり) 1992年外務省入省。中国、パキスタン、香港等の在外勤務を経て、2012年1月から現職。

2013(平成25)年1月16日、アルジェリア南東部のイナメナス(首都アルジェから1500kmの地点)において、多数の邦人を巻き込んだテロ事件が発生した。政府は、事件発生当初より情報収集と邦人の救出に一丸となって取り組んだが、結果として10人の邦人が犠牲となった(犠牲者総数は40人)。

犠牲になられた方々、事件に巻き込まれた方々、ご家族の皆さまに対して心からの弔意とお見舞いを申し上げます。

事件を受けた検証

事件の重大性に鑑み、政府は迅速に検証プロセスを立ち上げ、検証作業を進めてきた。

(1) 官邸における検証

— 官邸検証委員会と有識者懇談会 —

1月29日、事件を巡る政府の対応を検証し、緊急事態に際しての在留邦人や日本企業の保護の在り方などについて政府の基本方針をまとめるため、官房長官を長とする「在アルジェリア邦人に対するテロ事件の対応に関する検証委員会」が設置され、2月28日、報告書を公表した。

続いて、この報告書公表翌日の3月1日、有識者や企業関係者6名から構成される「在留邦人及び在外日本企業の保護の在り方等に関する有識者懇談会」(座長:宮家邦彦立命館大学客員教授)が設置され、5回にわたる会合ののち、4月26日、官民連携や国民への情報共有の重要性など様々な

提言を盛り込んだ報告書を菅官房長官に提出した。

(2) 外務省と与党による検証

外務省でも、アルジェリア事件の背景や外務省の対応を検証し、今後の対応策などを取りまとめる目的で、岸田外務大臣の下に「海外における企業・邦人の安全対策の強化のための対策チーム」が設置され、現在も検証を続けている。その成果は官邸の検証結果にも反映されている。

また、与党においてもプロジェクト・チーム(PT)による検討が行われ、3月8日、「与党・在外邦人の安全確保に関するPT報告書」が公表された。

検証を踏まえた政府・外務省の取り組み

菅官房長官は、これらの提言を受けて、5月30日、「官民連携・協力の抜本的強化」「安全・危険情報の発信強化」「即応態勢の強化」の3点について、官民合同海外安全セミナー・演習の立ち上げ、官民双方向の情報共有などを盛り込んだ政府の具体的な取組を発表した。

また、5月31日、岸田外務大臣は「在留邦人・在外企業の安全確保策」および「国際テロ対策の強化」について外務省の具体策を発表した。

このうち前者については、①官民集中セミナーなどを通じた官民連携の強化、②在留届制度の運用改善やショートメッセージサービス(SMS)などの活用による情報発信の強化、③緊急時に現地に